＜報道関係者各位＞

2025 年 8 月 26 日

株式会社イー・ラーニング研究所

災害時に必要な力は「冷静さ」と「情報収集力」と考える親が多数
「防災に関する意識調査」

～約 7 割が家庭で防災について話す機会がある一方で、半数以上は親自身の知識不足を課題に感じていることが判明～

e-ラーニングに関するサービスの様々なコンテンツを提供する株式会社イー・ラーニング研究所（代表取締役：吉田智雄、本社：大阪府吹田市　以下、イー・ラーニング研究所）は、子どもがいる親世代を対象に「防災に関する意識調査」を実施いたしました。

その結果、多くの親が家庭内で防災について話す機会があると回答したものの、防災教育における最大の課題として「親自身が知識不足」という声が最も多く挙がりました。また、防災教育で効果的だと感じる方法としては、「ゲームなどの教材」が最多回答となりました。

==========

【「防災に関する意識調査」概要】

調査方法　：　紙回答

調査期間　：　2025年7月3日（木）～7月29日（火）

調査対象　：　子どもを持つ親、親族に子どもがいる方　計356人

※本リリースに関する内容をご掲載の際は、必ず「イー・ラーニング研究所調べ」と明記してください

==========

調査結果概要

① **家庭で防災について話す機会があるのは約 7 割！災害ニュースなどの具体的な出来事がきっかけに。**

⇒家庭内で「防災」について話す機会があると回答した親は、約 7 割にのぼることが判明。その中で、災害関連ニュース」や「実際の災害」が会話のきっかけになっていると答えた。

② **家庭での防災教育の最大の課題は「親自身の知識不足」と回答。教育の仕方も悩みの種に。**

⇒家庭での防災教育においては、半数以上が「親自身が知識不足」と回答。さらに、「伝え方の難しさ」や「子どもの関心の持ちにくさ」も課題に感じていることが分かった。

③ **学校での防災に関する学びが十分であるかを判断できない親が多数！**
学校の授業をおさえ、「ゲームなどの教材」への期待が高まり、多様な教育に関心が集まる。

⇒学校の授業などで防災に関する知識は十分に学べていると思っている親は、1 割未満となった。さらに、7 割弱はわからないと回答。また防災教育において効果的だと感じられる方法は、「ゲームなどの教材」が最も回答が多く、多様な教育方法への期待が伺える結果となった。

④ **災害時に必要だと思う能力は「冷静さ」が 9 割で最多！**
さらに「情報収集力」や「行動力」など、複合的な能力を鍛えることが求められる。

⇒実際に災害が起きた場合の能力としては、約 9 割が「状況を冷静に見る力」を必要と感じている。さらに、「情報収集力」、「行動力」、「コミュニケーション力」など、各項目への関心度が高いことが明らかになった。

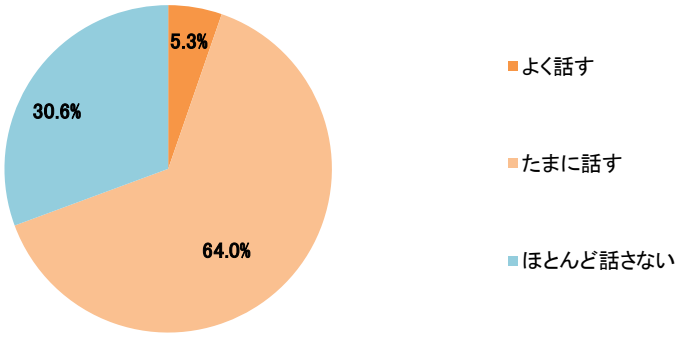
＜報道関係者各位＞

1. **家庭で防災について話す機会があるのは約 7 割！災害ニュースなどの具体的な出来事がきっかけに。**

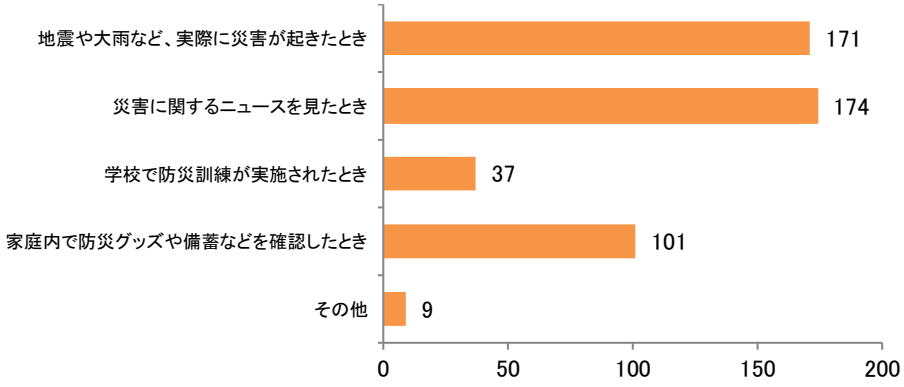
子どもがいる親世代に「家庭内で「防災」について話すことはありますか？＜SA＞」と尋ねたところ、「よく話す」（19）、「たまに話す」（228）と回答した人を合わせると、約 7 割の親が家庭で防災に関する会話をしていることが判明しました。さらに、家庭内で防災について話す親を対象に、「どのようなときに防災について話すか＜MA＞」を尋ねたところ、「災害に関するニュースを見たとき」（174）、「地震や大雨など、実際に災害が起きたとき」（171）がともに約 7 割となっており、関心の高さが見て取れます。

これらの結果から、多くの家庭が日頃から防災意識を高く持っており、特に具体的な出来事をきっかけに家庭内で話題に上がっていることが明らかになりました。

Q. 家庭内で「防災」について話すことはありますか？＜SA=356＞



Q. どのようなときに防災について話しますか？＜MA=247※＞



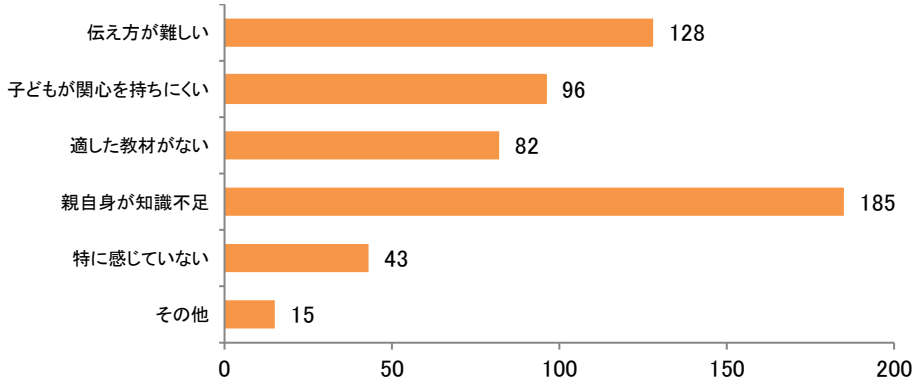
※家庭内で「防災」について「よく話す」または「たまに話す」と答えた親の回答数

2. **家庭での防災教育の最大の課題は「親自身の知識不足」と回答。教育の仕方も悩みの種に。**

「家庭での防災教育において、どのようなことに課題を感じますか？＜MA＞」という問いに対しては、最多の回答が「親自身が知識不足」（185）で半数以上となりました。親が防災教育の担い手として自信を持てていない現状が明らかになるとともに、「伝え方が難しい」（128）、「子どもが関心を持ちにくい」（96）といった、子どもへの教育方法に関する課題も多く挙がっています。

＜報道関係者各位＞

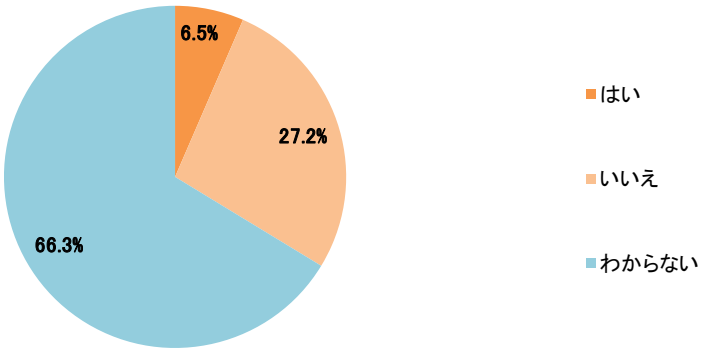
Q. 家庭での防災教育において、どのようなことに課題を感じますか？＜MA=356＞



3. 学校での防災に関する学びが十分であるかを判断できない親が多数！
学校の授業をおさえ、「ゲームなどの教材」への期待が高まり、多様な教育に関心が集まる。

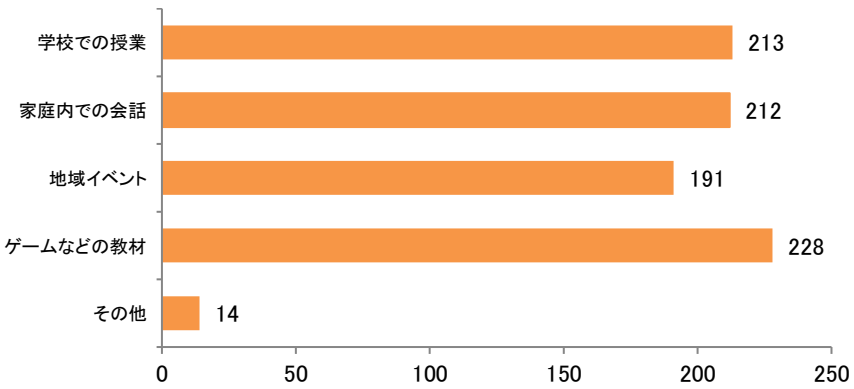
「学校の授業などで、防災に関する知識を十分に学んでいると思いますか？＜SA＞」という問いに対し、「はい」（23）と回答したのはわずか1割未満にとどまりました。「わからない」（236）と回答した親は 7 割弱と最も多く、親が学校での防災教育に対して、十分な知識が身についているか判断できないと感じていることが伺えます。

Q. 学校の授業などで、防災に関する知識を十分に学んでいると思いますか？＜SA＝356＞



また、「防災教育において、効果的だと感じる方法は何だと思いますか？＜MA＞」という問いに対しては、「ゲームなどの教材」（228）が 6 割以上と最も多く、「学校での授業」（213）、「家庭内での会話」（212）、「地域イベント」（191）が続きました。この結果から、座学や家庭内での対話だけでなく、子どもが楽しみながら学べる「ゲーム」や、実践的な訓練となる「地域イベント」など、多様な方法が防災教育に効果的だと考えられていることがわかります。

Q. 防災教育において、効果的だと感じる方法は何だと思いますか？＜MA=356＞



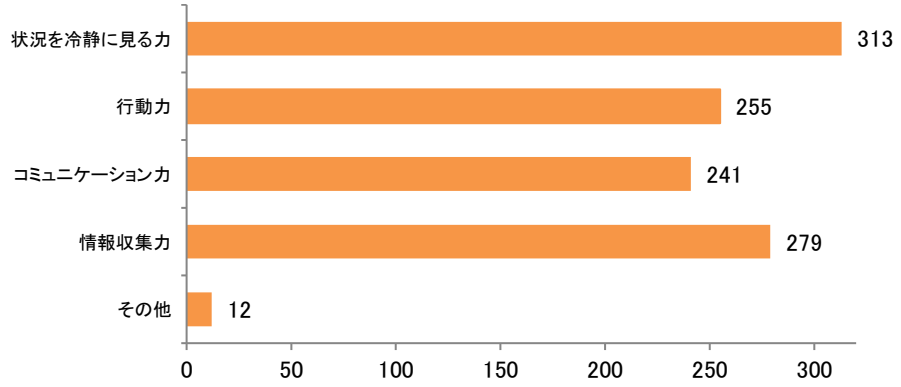
＜報道関係者各位＞

e-LearningLaboratory
株式会社イー・ラーニング研究所

4. **災害時に必要だと思う能力は「冷静さ」が 9 割で最多！**
さらに「情報収集力」や「行動力」など、複合的な能力を鍛えることが求められる。

「実際に災害が起きた場合、どのような能力が必要だと思いますか？＜MA＞」という問いでは、「状況を冷静に見る力」(313)が約 9 割で最多となり、「情報収集力」(279)、「行動力」(255)、「コミュニケーション力」(241)が続きました。どの項目においても関心度が高いことが伺え、災害時にどのような行動をとるべきかを事前に考えるだけでなく、情報を正しく判断し、冷静に行動できるといった、複合的な力が重要だと考えられていることが分かります。

Q. 実際に災害が起きた場合、どのような能力が必要だと思いますか？＜MA=356＞



【『子ども未来キャリア』 概要】

『子ども未来キャリア』は、子どものときから夢や目標を持ち、グローバル社会で必要となる知識と能力を育む、キャリア教育用ボードゲーム教材です。ボードゲームを通じた疑似体験と、スライド教材を活用した学習を組み合わせた「遊び×学び」を融合した内容で、主体的に楽しく学ぶことができます。

■URL　　：https://mirai-career.jp/
■販売対象　　：全国の学童施設や学習塾、学校など、教育関係の企業・組織
　子ども向けの体験型イベントを開催される企業等とのコラボレーション
■教材対象年齢　：小学生・中学生・高校生　※その他要相談
■学習テーマ
・「教育用！資産形成ゲーム」
・「教育用！コミュニケーションゲーム」
・「教育用！事業投資ゲーム」
・「教育用！ディスカッションゲーム」
・「教育用！おつかいゲーム」
・「教育用！情報推理ゲーム」
・「教育用！キャリアデザインゲーム」
・「教育用！多様性ゲーム」
・「教育用！SDGs ゲーム」
・「教育用！防災ゲーム」
・「教育用！チームワークゲーム」

＜報道関係者各位＞

【『スクール TV』概要】

『スクール TV』は、「学習習慣の定着」を目的とし、全国の教科書内容に対応した小・中学生向けの動画教育サービスです。約 1,000 本のオリジナル授業動画を配信し、自ら能動的に学習する「アクティブ・ラーニング」のメソッドを日本で初めて動画内に導入しています。

また、学習習慣が身についた子どもが、もう 1 つ上の目標を目指すために開始された学習コンテンツとして、現在、教科書や教材出版社など他社のドリルも提供しています。

■URL　　：https://school-tv.jp/

■利用料金　　：無料

有料プラン（「成績向上目的の学習コンテンツ」を有料で提供）

・スクール TV プラス：月額 300 円（税込）

・スクール TV ドリル：250 円（税込）～　※学習教材により異なる

■対象　　：小学生（1 年生～6 年生）、中学生（1 年生～3 年生）

■学習内容　　：小学校 1～2 年生：算数

小学校 3～6 年生：算数・社会・理科

中学校 1～3 年生：数学・社会・理科・英語・国語

■サービス特徴　：

1.「授業動画が見放題」

・小・中学校の教科書に対応した授業動画が見放題

・単元の中で「重要ポイント」に絞り込み、テレビを見るような感覚で楽しく学習できる

・映像総数：約 1,000 本

2.「やる気を育てる講師陣」

・有名大学の現役学生を講師として採用

・お兄さん・お姉さんのような親しみやすさを演出

3.「アクティブ・ラーニングメソッド採用」

・文科省が推進する主体的・対話的で深い学び「アクティブ・ラーニング」の視点を導入

・授業開始前の約 5 分間に「アクティブ・ラーニング動画」を採用し、子どもの興味を惹きつける

・定期的に質問を投げかけるなど適度に自分で考える機会を与えることで、「能動的」な学習が可能

【株式会社イー・ラーニング研究所】

名称　　：株式会社イー・ラーニング研究所

本社　　：大阪府吹田市江坂町 1 丁目 23-38 F&M ビル 6F

東京支社：東京都港区港南 1 丁目 8-40 A-PLACE 品川 1F

代表者　：代表取締役　吉田智雄

URL　　：https://e-ll.co.jp/